





(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 航空技術部門事業推進部
	電 話 番 号 等	0422-40-3000
公表の 担当部署	名 称	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 航空技術部門事業推進部
	電 話 番 号 等	0422-40-3000

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス :	http://www.jaxa.jp
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 調布航空宇宙センター
		所在地 :	東京都調布市深大寺東町七丁目44番地1
		閲覧可能時間	10時～16時 (ただし、土日祝は除く)
	冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
そ の 他	アドレス :		

(5) 指定年度等

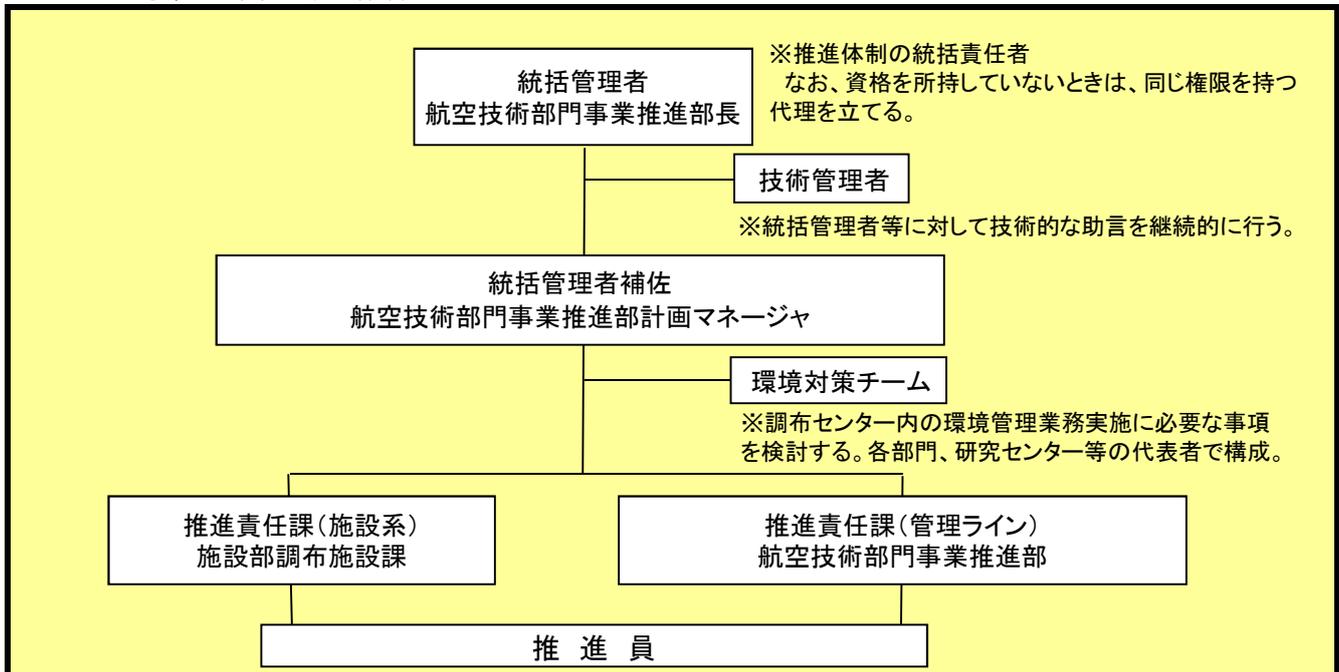
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1955	年	7	月	11	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当センターでは、宇宙航空研究開発機構(JAXA)環境基本方針に基づく環境管理活動を推進するために「調布航空宇宙センター環境管理計画」を作成し、日頃から積極的な取り組みを行っています。  
 その中で、次に点を重点的に推進し、地球温暖化対策に取り組みます。

1. 各建屋の照明・空調対策、老朽化した設備の更新及び試験設備の稼働時間短縮等の設備運用改善による省エネルギーの推進
2. 不要時の照明、OA機器の電源OFF、居室空調温度の適正化による省エネルギーの推進
3. ISO14001に基づいた環境管理システムの運用による、職員の環境意識の一層の向上等の教育啓発

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	大型施設・設備、電力システムの更新などによる省エネルギーの推進により、特定温室効果ガスの総量削減義務（15%）以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガスは、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出がほとんどのため、節水により二酸化炭素排出の削減を図る。		
削減義務の概要	基準排出量	17,895 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	II
	排出上限量（削減義務期間合計）	76,055 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	15.00%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	老朽化施設・設備の更新、及び試験研究設備の運転の効率化などによる省エネルギーの推進により、特定温室効果ガスの総量削減義務以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	引き続き節水を行うことにより、二酸化炭素排出の削減を図る。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）		8,771				
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）					
	メタン（CH <sub>4</sub> ）					
	一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF <sub>6</sub> ）					
	三ふっ化窒素（NF <sub>3</sub> ）					
上水・下水		8				
合計		8,779				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	160.5				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2005年度、2006年度、2007年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	II
----------	----

(4) 削減義務期間

2015年度から 2019年度まで
-------------------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	17,895	17,895	17,895	17,895	17,895	89,475
	削減義務率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						76,055
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						13,420
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	8,771					8,771
	排出削減量 (F = A - E)	9,124					9,124

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	2015年度は、老朽化した研究施設・設備の新規及び省エネルギー型設備への更新を行い、施設・設備の稼働率、及び施設・設備のエネルギー使用量が低下したため、全体としてのエネルギー使用量が減少し、結果として特定温室効果ガス排出量が減少した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の高効率機器への更新	2008年度より実施	
2	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯等の更新	2008年度より実施	
3	350600	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の高効率機器への更新	2009年度より実施	
4	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー・ファン等の運転管理	2010年度より実施	
5	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スーパーコンピューター用空調設備の空調機更新	2011年度実施	
6	370700	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スーパーコンピューターの省エネルギー型新規機種への更新	2014年度より2015年度まで実施	
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

1. 事業所での省エネの取組

下記の対策を特に推進し、確実にエネルギー使用量の削減が進んでいる。

- ・各建屋への新型蛍光灯・LED照明の導入
- ・高効率空調機器への更新
- ・受変電設備・大型空調機などの老朽化した設備の更新
- ・大型試験設備の運用改善による電力・ガス消費量削減
- ・スーパーコンピューターの省エネルギー型新機種への更新

2. 事業所の主な事業活動による地球環境への貢献

将来的に地球環境問題に貢献するため、低燃費な環境適応型小型航空機用エンジンの研究開発を実施する民間企業との共同研究及びクリーンエンジン技術の研究開発として低NO<sub>x</sub>燃焼技術・低CO<sub>2</sub>技術などの研究開発を行っている。